

株 主 各 位

富山県砺波市三島町11番18号

日 本 製 麻 株 式 会 社
代表取締役社長 中 本 広 太 郎

第83期定時株主総会招集ご通知

拝啓、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に対しましては、心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第83期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年 6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 富山県砺波市花園町 1 番32号
砺波市文化会館 多目的ホール
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)
3. 目的事項
報告事項 (1) 第83期〔平成22年4月1日から平成23年3月31日まで〕事業報告の内容、連結計算書類の内容
内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第83期〔平成22年4月1日から平成23年3月31日まで〕計算書類の内容報告の件
決議事項 案 取締役 4 名選任の件

以 上

当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。

株主総会参考書類および添付書類に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nihonseima.co.jp/>) に掲載させていただきます。

添 付 書 類

事 業 報 告

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初よりの好調な外需や政府の景気刺激策による企業業績の改善などにより景気回復の兆しはあるものの、一方で厳しい雇用情勢や所得環境の改善が進まず個人消費は伸び悩み、デフレのさらなる進行や中東における政情不安に加えて、3月11日の東日本大震災発生により景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における経営戦略の見直しを図ると共にマット事業および食品事業で「収益確保」と「販売強化」に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,603百万円（前期比5.0%減）、営業利益は307百万円（前期比28.1%増）、経常利益は262百万円（前期比65.3%増）、当期純利益は81百万円（前連結会計年度は240百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(産業資材事業)

産業用包装資材の米用コンテナバッグは受注が増加し、麻製品は拡販に努めましたが原産国の原料不足による仕入価格の高騰が収益を圧迫しました。紙袋資材では主力の米麦用紙袋のほか、樹脂・石油化学メーカー向けも順調に推移し原料コストの見直しを行うと共に、販売価格の改定を進めてまいりました。その結果、売上高は959百万円と前連結会計年度に比し121百万円（前期比14.6%増）の増収、営業損失は9百万円（前連結会計年度は営業損失25百万円）となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットは、国内ではエコカー減税および補助金効果により増収となりました。また、海外でもアジア向けの需要が大幅に増加しました。なお、期末の東日本大震災の影響で自動車メーカーの生産が止まるなど受注が減少しました。ゴルフ練習用マットは価格競争が激化し減収となりました。その結果、売上高は2,346百万円と前連結会計年度に比し164百万円（前期比7.5%増）の増収、営業利益は290百万円と前連結会計年度に比し34百万円（前期比13.5%増）の増益となりました。

（食品事業）

パスタは原材料価格が下落し、デフレを背景に輸入品との販売競争の激化となり、物流・生産コストの見直しと販売数量の確保を優先しました。レトルト製品は順調に推移しました。なお、東日本大震災後は食品の安定供給に努めました。その結果、売上高は2,109百万円と前連結会計年度に比し248百万円（前期比10.5%減）の減収、営業利益は55百万円と前連結会計年度に比し38百万円（前期比40.6%減）の減益となりました。

（水産事業）

鮎相場下落と需要が低迷し、売上高は119百万円と前連結会計年度に比しほぼ同水準（前期比0.1%増）で推移しましたが、出荷終盤においての大量の異常病死が発生したため営業損失は14百万円（前連結会計年度は営業損失27百万円）となりました。

（不動産開発事業）（前連結会計年度：ホテル・レストラン事業）

前連結会計年度末にホテル・レストラン事業を廃止したことにより、当連結会計年度においては不動産開発事業のみとなり、土地等賃貸の売上高は35百万円、営業損失は10百万円となりました。なお、収益の安定確保を図るため、今後当事業はホテル跡地の事業用土地賃貸による収益を見込んでおります。

（その他事業）

ゴルフ関連工事の売上高は33百万円と前連結会計年度に比し37百万円（前期比53.1%減）の減収、営業損失は4百万円（前連結会計年度は営業損失7百万円）となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
産業資材事業	837,270	14.2	959,207	17.1	121,936	14.6
マ ッ ト 事 業	2,181,839	37.0	2,346,436	41.9	164,597	7.5
食 品 事 業	2,358,089	40.0	2,109,846	37.7	248,243	10.5
水 産 事 業	119,357	2.0	119,428	2.1	71	0.1
不動産開発事業(注)	330,475	5.6	35,598	0.6	294,877	89.2
そ の 他 事 業	70,538	1.2	33,112	0.6	37,425	53.1
合 計	5,897,570	100.0	5,603,629	100.0	293,940	5.0

(注) 前連結会計年度においては、ホテル・レストラン事業として表示しております。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額103百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業において北陸工場製造設備の更新46百万円、マット事業において連結子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドの土地の取得等56百万円の設備投資を実施しました。なお、当該資金についてはリース34百万円および自己資金68百万円により賅っております。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災が国内経済に与える影響は予断を許さない状況にあります。当社グループは事業拠点および生産設備に重要な影響を及ぼすような直接的な被害は受けていませんが、今後の需要の動向や経済情勢など間接的な影響を受けることが予測されます。

このような状況のなか、産業資材事業、マット事業、食品事業をコアとし、「新商品の拡販」、「収益確保」、「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応やコスト削減による収益力の強化、利益体質への転換に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては連結売上高5,609百万円、連結営業利益197百万円、連結経常利益163百万円、連結当期純利益86百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル83円、1タイバーツ2.80円、1ユーロ116円を前提としております。また、業績の見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおり、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

(4) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円 ーは損失)

区 分	第80期	第81期	第82期	第83期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	7,503,704	7,007,919	5,897,570	5,603,629
経 常 利 益	210,265	220,215	159,108	262,988
当 期 純 損 益	69,791	45,867	240,034	81,533
1株当たり当期純損益	1円90銭	1円25銭	6円54銭	2円22銭
純 資 産	2,211,523	2,003,418	1,845,600	1,959,258
総 資 産	5,481,509	4,865,045	5,050,592	4,848,534

- (注) 1. 第80期は原材料の高騰やサブプライムローン問題による金融不安のなか、収益の確保に努めました。
2. 第81期は販売市場の拡大、価格の適正化および競争力の強化に取り組みました。
3. 第82期は収益性改善・強化を図るとともに、コストの見直しを行い、業績および財務体質の改善に取り組みました。
4. 第83期(当連結会計年度)の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド (注) 1	20,000千バーツ	98.0%	自動車マット製造販売
砺波アーバンリゾート株式会社 (注) 2	10,000千円	100.0%	人材派遣業

- (注) 1. 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。
2. 休眠会社であります。

(6) 主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
不動産開発事業	不動産賃貸業
その他事業	ゴルフ関連工事、ゴルフ用品他

(7) 主要拠点等

当社の主要な事業所および工場

本 社	富山県砺波市三島町11番18号
神戸本部	神戸市中央区海岸通8番
東京支店	東京都中央区日本橋小舟町3番4号
名古屋支店	名古屋市中区千代田5丁目18番19号
北陸工場	富山県砺波市下中3番地3
浦安養魚場	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町下和田643番地

子会社の事業所および工場

(国内)

砺波アーバンリゾート株式会社	富山県砺波市三島町11番18号
サハキット ウィザーン ジャパン 株式会社	神戸市中央区海岸通8番

(海外)

サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク
-------------------------	---------

(8) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

事業	従業員数
産業資材事業	9名 ()名
マツト事業	368名 ()名
食品事業	66名 (11)名
水産事業	3名 (3)名
不動産開発事業	1名 ()名
その他事業	1名 ()名
全社(共通)	12名 ()名
合計	460名 (14)名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
99名	1名減	42歳	11年

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	635,780千円
株式会社北陸銀行	191,619
株式会社日本政策金融公庫	162,460
株式会社みなと銀行	136,112
日新信用金庫	69,442
播州信用金庫	47,917

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	90,000,000株
(2) 発行済株式の総数	36,733,201株
(3) 株主数	8,184名
(4) 大株主	

株主名	持株数	持株比率
ARGENT WISE CO., LTD.	2,770千株	7.55%
トレーディア株式会社	2,746	7.49
松岡俊之	1,000	2.73
松並永子	1,000	2.73
郡山英子	631	1.72
中本広太郎	590	1.61
友松憲治	491	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	400	1.09
日本製麻従業員持株会	362	0.99
有限会社ケイアイコーポレーション	302	0.82

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(52,625株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	(株)ケイ・エヌ 代表取締役社長
取締役副社長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
常務取締役	関 恒 一 郎	営業統括本部本部長兼東京・名古屋支店長
取締役	池 田 明 穂	経 理 部 長
取締役	道 本 清 春	法務担当部長兼審査室長
取締役	黒 神 直 久	総務部長兼経営企画推進室不動産開発チーム部長
取締役	澤 野 正	ボルカノ食品事業部本部長
常勤監査役	塩 田 武 弘	
監 査 役	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
監 査 役	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員、 (株)エルクコーポレーション社外監査役

- (注) 1. 当社は、株式会社ケイ・エヌに対し、製品の販売等の取引関係があります。
 2. 監査役青柳吉宏氏および監査役児玉実史氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 5. 当期中の取締役の異動
 当期中に以下の取締役の担当等の異動がありました。

氏 名	新	旧	異動年月日
関 恒一郎	常務取締役 営業統括本部本部長兼 東京・名古屋支店長	常務取締役 営業統括本部本部長兼 名古屋支店長	平成22年9月16日
道 本 清 春	取締役 法務担当部長	取締役 総務部長	平成22年7月1日
	取締役 法務担当部長兼 審査室長	取締役 法務担当部長	平成22年9月1日
黒 神 直 久	取締役 総務部長兼 経営企画推進室不動産 開発チーム部長	取締役 産業資材事業部本部長	平成22年7月1日

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 7名 76,980千円

監査役 3名 9,780千円 (うち社外監査役 2名 2,400千円)

(3) 社外役員に関する事項

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社での主な活動状況
監査役	青柳吉宏	青柳吉宏税理士事務所 代表	当期開催の取締役会18回の全てに出席し、また、当期開催の監査役会7回の全てに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	児玉実史	弁護士法人 北浜法律事務所 代表社員 (株)エルクコーポレーション 社外監査役	当期開催の取締役会18回のうち17回に出席し、また、当期開催の監査役会7回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

- (注) 1. 監査役青柳吉宏氏が兼職している青柳吉宏税理士事務所と当社との間には、税理士業務の取引があります。
2. 監査役児玉実史氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係がありません。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 なぎさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条第1項の業務に係る報酬等の額

18,800千円

当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額

18,800千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため上記の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社の子会社であるサハキット ウィザーン カンパニー リミテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と監査役会が判断した場合には、監査役会は「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会に請求し、取締役会は「会計監査人の解任または不再任」の審議を行うものとする。

5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令・諸規則および諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、その対策として内部監査室を設置し、コンプライアンス規程、内部監査規程等を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する研修体制の整備、内部通報制度を制定する。

取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、別途定める社内規程に基づいて取締役及び使用人はこれに従うものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、品質及び輸出入管理等に係るリスクについては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行を行うために、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、人事評価・報酬制度を整備する。

当該会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社との情報の交換、人事の交流を含め子会社との連携体制を確立し、当該会社の監査役と子会社の監査役との連絡を密にし、親会社による子会社に対する不当な取引等の要求を防止するための体制を確立するため、関係会社管理規程を整備する。

監査役の職務を補助すべき当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役の指揮命令に服さない使用人を置く。また、内部監査部門、総務部門、経理部門が補助する。

前号の使用人の取締役からの独立性の確保に関する体制

前号の使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査役は補助すべき使用人の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事担当取締役に対して変更を申し入れることができる。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容、内部監査担当部署が行う内部監査の結果、取締役が整備する内部通報制度による通報の状況を遅滞なく報告する。

反社会的勢力排除に向けた体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたない。また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。

財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」システムの構築、評価及び報告に関し、適切な運営を図る。

6. 会社の支配に関する基本方針

当社の支配に関する基本方針

当社は、上場会社として、当社の株式について株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社の株式に対する大量の買付行為またはその提案がなされた場合においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであればこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社グループの事業は、産業資材事業、マット事業、食品事業、水産事業、不動産開発事業等、幅広く展開しており、当社の経営に当たっては、専門的な知識と経験の他、当社の企業理念および企業価値の様々な源泉、ならびに国内外顧客・従業員および取引先等のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解することが不可欠です。

従いまして、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、これらを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。

逆に言えば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるなど、濫用的な買付等を行う買付者および買付提案者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付に対しては、当社は必要かつ相当な対応策をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的には、大量買付行為のうち、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、強圧的二段階買付等、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を当社に与えることなく行われるもの、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を株主の皆様に十分に提供することなく行われるもの、買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性等）が当社の企業価値に鑑み不十分または不適当であるもの等は、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資さないものと判断いたします。

よって、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とする一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

当社基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社の経営の基本方針に従い、これまで進めてまいりました中期経営計画を引き続き継続するとともに、積極的な経営を断行することにより持続的成長を実現させていきます。

当社の経営の基本方針は、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」であり、この基本方針を実現するために、「魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する」、「自然環境を保護し、地球と共存する」、「時代を先取りし、世界の市場に貢献する」、「人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくる」ことを目指しております。

中長期的な経営戦略としましては、産業資材事業、マット事業、食品事業をコアとし、「新商品の拡販」、「新規販路の拡大」、「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応やコスト削減による収益力の強化、利益体質への転換に取り組んでまいります。

具体的には、

- ・産業資材事業につきましては、主力の包装容器の販売強化に加えて輸送形態の変化に対応できるように産業資材全般の取扱を積極的に進めると同時に、黄麻製品の特色を生かしたエコ・災害対策用資材市場等の新分野への進出を図ってまいります。
- ・マット事業につきましては、消費者ニーズに対応した特色ある機能商品の提供により収益を確保してまいります。
- ・食品事業につきましては、パスタ類の拡販に加え、レトルトソースの販売強化に傾注するとともに、市場ニーズに対応した商品を積極的に展開してまいります。

さらに、その推進体制としては商品の開発・生産を推進する「事業部制」と国内をブロックに分割して地域密着型の営業を行う「支店制度」が確立しており、販売と生産がバランス良くかみ合う推進体制により、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

海外事業におきましては、いち早くタイ国に拠点をつくり、現在では、東南アジア地区をはじめ、中国、中東諸国等に販路を拡大しております。また、海外事業の成長が国内事業の発展にもつながる体制が構築され、海外での情報を独自性と競争力をもつ商品開発に生かすとともに、今後さらに国内における海外企業との競争激化が予想されるなか、当社の海外商品戦略を強力に推進してまいります。

このように当社は、顧客に対して高いブランド価値に基づいた商品の提案を長年にわたり積み重ねてきたことが、現在の企業価値の源泉になっており、企業文化の継続・発展が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を最大化することにつながると考えております。今後も、中長期的な目標を見据えた堅実な経営を基本としながら、経営資源の配分の見直しや戦略的投資を行い、より競争力を高め企業の成長を推進してまいります。

また、当社はコンプライアンス体制の充実が社会全体からますます求められており、これを経営上の重要課題と認識し、内部統制システムの体制強化を図ることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るように努めてまいります。

上記取組みを着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させることが、当社および当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入について決議し、発効いたしました。この際、本プランの重要性に鑑み、平成21年6月26日開催の当社第81期定時株主総会に議案とさせていただき、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、仮に当社株式に対する買付その他これに類似する行為またはその提案（以下、総称して「買付」といいます。）が行われた場合、買付を行う者またはその提案者（以下、総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間ならびに買付者との交渉の機会の確保をしようとするものであります。

当社は、本プランにより、当社基本方針に照らして、当社の企業価値および株主の皆様との共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じることを未然に防止しようとするものであります。

本プランは、買付者が当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付または当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付のいずれかにあたる買付（以下、「対象買付」といいます。）を行った場合に、新株予約権の無償割当て、または法令および当社定款に照らして採用することが可能なその他の対抗措置（以下、単に「その他の対抗措置」ということがあります。）を行うか否かを検討いたします。

当社取締役会は、対象買付がなされたときまたはなされる可能性がある場合、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置いたします。この特別委員会は、当社取締役会から独立して本プランの発動および不発動に関し、審議・決定いたします。

当社株式について買付が行われる場合、当社は、当社取締役会が不要と判断した場合を除き、対象買付を行う買付者には、買付の実行に先立って、当社取締役会に対して、買付者の買付内容の検討に必要な情報を記載した上、買付者が買付に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

その後、特別委員会は、買付者からの意向表明書および要求する情報、ならびに当社取締役会からの意見・資料・情報等を受領し、買付者と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集、ならびに買付者の買付内容と、当社取締役会が提示する代替案の検討および比較等を行います。

特別委員会は、特別委員会の判断が当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資するものとなるように、当社の費用により、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の専門家など、独立した第三者の助言を得ることができるものいたします。

また、特別委員会の判断の透明性を高めるため、同委員会は、意向表明書の概要、買付者の買付内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会から提示された代替案の概要その他特別委員会が適切と判断する事項について、株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

当社は、買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても買付者による買付が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付であるなど、新株予約権の無償割当てその他の対抗措置を行うことが相当と認められる場合、特別委員会の勧告に基づき、当社取締役会が対抗措置の発動および不発動を決定いたします。

この新株予約権は、当社取締役会が定める一定の日（以下、「割当基準日」という。）における当社の最終の株主名簿に記録をされた株主に対し、その所有する当社株式（ただし、当社の有する自己株式を除く。）1株につき新株予約権1個の割合で、新株予約権を割当ていたします。

新株予約権の目的である株式の数（以下、「対象株式数」という。）は1株であり、新株予約権の行使に際して出資される財産は、金銭とし、金1円で、新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が決定する金額に対象株式数を乗じた価額といたします。その際、一定の買付者等による権利行使が認められないという行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、平成21年6月26日開催の当社第81期定時株主総会での承認可決の日から、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間とします。ただし、本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

また、当社は、当社の企業価値および株主の皆様の共同利益の維持・向上を図る観点から、当社取締役会の決議により、本プランの有効期間中、定時株主総会で承認いただいた本プランの趣旨に反しない範囲内で、本プランの見直し等を行うことがあります。しかし、本プランの有効期間中であっても、見直し等の範囲を超える重要な変更が必要になった場合は、当社株主総会において株主の皆様のご承認を得て本プランの廃止または変更を行うことがあります。

本プランは、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主および投資家の皆様に直接的な影響が生じることはありません。

当社取締役会が本新株予約権無償割当ての決議において別途定める一定の日における株主の皆様に対し、保有する株式1株につき1個の割合で本新株予約権が無償で割当てられます。株主の皆様は、無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となりますので、申込みの手続等は不要です。

そして、当社が、当社取締役会の決定により、新株予約権の行使条件のもと、新株予約権を行使することができない買付者（以下、「行使制限買付者」といいます。）以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引き換えに当社株式を交付する場合、行使制限買付者以外の株主の皆様は、本新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込をすることなく、当社株式を受領することとなるため、保有する当社株式の希釈化は生じません。

当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、当社は、法定の手続に従い、当社取締役会が別途定める日をもって本新株予約権を取得し、これと引き換えに株主の皆様当社株式を交付いたします。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途ご自身が行使制限買付者でないこと等についての表明書面等を当社所定の書式によりご提出いただく場合があります。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記に記載した当社基本方針の実現に資する特別な取組みおよびそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記に記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、弁護士・大学教授・公認会計士等の社外有識者から構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること、有効期間を約3年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

-
- (注) 1. 本事業報告中に記載の金額および株式数は表示単位未満を切捨てて表示しております。
2. 本事業報告中での記載金額には、消費税等が含まれておりません。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,114,214	流動負債	1,487,863
現金及び預金	350,046	支払手形及び買掛金	707,963
受取手形及び売掛金	819,474	短期借入金	12,000
たな卸資産	817,769	1年内返済予定の長期借入金	262,152
繰延税金資産	97,421	未払法人税等	40,244
その他	30,724	賞与引当金	34,000
貸倒引当金	1,223	事業撤退損失引当金	108,507
固定資産	2,734,320	その他	322,995
有形固定資産	2,163,696	固定負債	1,401,412
建物及び構築物	443,699	社 債	150,000
機械装置及び運搬具	143,708	長期借入金	969,177
土地	1,513,568	リ－ス債務	29,299
リ－ス資産	34,829	退職給付引当金	176,899
その他	27,890	長期預り保証金	76,035
無形固定資産	11,594	負債合計	2,889,275
その他	11,594	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	559,029	株主資本	1,478,590
投資有価証券	182,858	資本金	1,836,660
長期貸付金	120,037	資本剰余金	17,380
繰延税金資産	221,871	利益剰余金	370,871
その他	151,254	自己株式	4,578
貸倒引当金	116,991	その他の包括利益累計額	71,648
資産合計	4,848,534	その他有価証券評価差額金	8,470
		為替換算調整勘定	63,178
		少数株主持分	552,316
		純資産合計	1,959,258
		負債・純資産合計	4,848,534

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,603,629
売 上 原 価		4,186,547
売 上 総 利 益		1,417,081
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,109,536
営 業 利 益		307,545
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,691	
為 替 差 益	1,684	
雑 収 入	6,496	13,871
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,228	
資 金 調 達 費 用	16,263	
シンジケートローン手数料	2,000	
雑 損 失	10,936	58,428
経 常 利 益		262,988
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,738	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,541	11,279
特 別 損 失		
減 損 損 失	4,074	
固 定 資 産 除 却 損	1,485	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,157	7,717
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		266,550
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	80,309	
法 人 税 等 調 整 額	40,319	120,628
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		145,922
少 数 株 主 利 益		64,388
当 期 純 利 益		81,533

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	1,836,660	17,380	452,405	4,517	1,397,117
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			81,533		81,533
自己株式の取得				60	60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計			81,533	60	81,473
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	370,871	4,578	1,478,590

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
前 期 末 残 高	27,166	52,365	79,531	528,014	1,845,600
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					81,533
自己株式の取得					60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,695	10,813	7,882	24,302	32,184
当 期 変 動 額 合 計	18,695	10,813	7,882	24,302	113,658
当 期 末 残 高	8,470	63,178	71,648	552,316	1,959,258

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 3社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

砺波アーバンリゾート株式会社

サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

無形固定資産

（リース資産を除く）

リース資産

主として定額法

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年9月1日に従来の適格退職年金制度から退職一時金制度へ移行し、さらに、平成22年9月22日に中小企業退職金共済制度へ新規加入いたしました。この移行により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,898千円増加しております。

事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、当社および当社グループは、事務所・養魚場等の不動産賃借契約に基づく、退去時

の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

6. 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	394,906千円
	機械装置及び運搬具	94,690千円
	土地	484,831千円
	計	974,428千円
その他担保に供している資産	現金及び預金	2,000千円
	建物及び構築物	47,880千円
	投資有価証券	123,755千円
	土地	1,014,060千円
	計	1,187,696千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	12,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	856,660千円
長期預り保証金	74,685千円
計	943,345千円

- | | |
|-------------------|-------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,415,325千円 |
| 3. 受取手形割引高 | 169,056千円 |
| 4. 保証債務 | 42千円 |

従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

5. 財務制限条項

- (1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金783,250千円（1年内返済予定の長期借入金116,160千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。
- 連結および単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
 連結および単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。
- 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。
- (2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金103,341千円（1年内返済予定の長期借入金29,406千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。
- 当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。
- 単体の各決算期末において、借入実行日を含む連結会計年度の期首における単体の純資産額を下回った場合
 事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
マット	建設仮勘定	62 MOO 7 SUDBANTAT RD., TAMBON TANDEAW AMPHURE KAENGKHOI, SARABURI 18110	4,074千円

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、使用見込のない遊休資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。その結果、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,074千円として計上しております。減損損失の内訳は、建設仮勘定4,074千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており零として評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

（普通株式）

36,733千株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に食品事業、マット事業、水産事業の設備投資計画および不動産開発事業計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容およびリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。

長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収および残高管理状況を経営会議に報告することとしております。

営業債務である支払手形および買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。

借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資および不動産開発事業に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（(注)2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	350,046	350,046	
(2) 受取手形及び売掛金	819,474	819,474	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	136,539	136,539	
(4) 長期貸付金	120,037	120,037	
資 産 計	1,426,097	1,426,097	
(1) 支払手形及び買掛金	707,963	707,963	
(2) 短期借入金	12,000	12,000	
(3) 社債	150,000	145,139	4,860
(4) 長期借入金	1,231,330	1,227,929	3,400
負 債 計	2,101,293	2,093,033	8,260
デリバティブ取引()	(53,579)	(53,579)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,752
ミューチュアル・ファンド	28,566

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、主に富山県において、賃貸用の事業土地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			時 価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
194,333	98	194,235	350,109

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

38円36銭

1 株当たり当期純利益

2円22銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,314,031	流動負債	1,333,705
現金及び預金	156,050	支払手形	439,153
受取手形	7,377	買掛金	195,641
売掛金	653,431	短期借入金	12,000
商品及び製品	297,444	1年内返済予定の長期借入金	262,152
仕掛品	56,101	未払金	107,762
原材料及び貯蔵品	36,851	未払費用	69,046
繰延税金資産	81,040	未払法人税等	17,134
未収入金	14,497	賞与引当金	34,000
その他の他	11,537	事業撤退損失引当金	108,507
貸倒引当金	300	その他の	88,306
固定資産	2,315,702	固定負債	1,323,067
有形固定資産	1,866,175	社債	150,000
建物	322,643	長期借入金	969,177
構築物	72,528	リース負債	29,299
機械装置	94,690	退職給付引当金	98,555
車両運搬具	7	長期預り保証金	76,035
工具器具備品	7,023	負債合計	2,656,773
土地	1,334,452	純 資 産 の 部	
リース資産	34,829	株主資本	981,431
無形固定資産	2,317	資本金	1,836,660
その他の他	2,317	資本剰余金	17,380
投資その他の資産	447,209	資本準備金	17,380
投資有価証券	154,291	利益剰余金	868,031
関係会社株式	55,586	利益準備金	84,200
差入保証金	25,693	その他利益剰余金	952,231
繰延税金資産	204,354	固定資産圧縮積立金	128,342
その他の他	124,275	繰越利益剰余金	1,080,573
貸倒引当金	116,991	自己株式	4,578
資産合計	3,629,734	評価・換算差額等	8,470
		その他有価証券評価差額金	8,470
		純資産合計	972,960
		負債・純資産合計	3,629,734

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,141,128
売 上 原 価		3,107,584
売 上 総 利 益		1,033,544
販売費及び一般管理費		890,885
営 業 利 益		142,659
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	26,527	
雑 収 入	4,530	31,057
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,081	
社 債 利 息	2,175	
受取手形売却損	3,490	
資 金 調 達 費 用	16,263	
シンジケートローン手数料	2,000	
為 替 差 損	7,939	
雑 損 失	7,438	66,388
経 常 利 益		107,328
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,738	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,541	11,279
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,485	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,157	3,642
税 引 前 当 期 純 利 益		114,965
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,342	
法 人 税 等 調 整 額	43,633	65,975
当 期 純 利 益		48,990

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
前 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	1,132,255
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩					2,692	2,692
当 期 純 利 益						48,990
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					2,692	51,682
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	128,342	1,080,573

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	917,021	4,517	932,502	27,166	27,166	905,336
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当 期 純 利 益	48,990		48,990			48,990
自己株式の取得		60	60			60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				18,695	18,695	18,695
当期変動額合計	48,990	60	48,929	18,695	18,695	67,624
当 期 末 残 高	868,031	4,578	981,431	8,470	8,470	972,960

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、養魚場、不動産開発事業用の
有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年9月1日に従来の適格退職年金制度から退職一時金制度へ移行し、さらに、平成22年9月22日に中小企業退職金共済制度へ新規加入いたしました。この移行により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が35,898千円増加しております。
事業撤退損失引当金	事業の撤退に伴う損失に備えるため、当期末における損失見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
5. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。
6. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
8. 重要な会計方針の変更 (資産除去債務に関する会計基準等)	
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、当社は、事務所・養魚場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物・構築物	394,906千円
	機械装置	94,690千円
	土地	484,831千円
	計	974,428千円
その他担保に供している資産	現金及び預金	2,000千円
	投資有価証券	123,755千円
	土地	849,620千円
	計	975,375千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	12,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	856,660千円
長期預り保証金	74,685千円
	943,345千円
計	

2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,792,465千円
3. 受取手形割引高	169,056千円

4. 保証債務		42千円
従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。		
5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	短期金銭債権	5,621千円
	短期金銭債務	33,647千円

6. 財務制限条項

(1) 当事業年度末の借入金のうち、長期借入金783,250千円（1年内返済予定の長期借入金116,160千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
連結および単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

(2) 当事業年度末の借入金のうち長期借入金103,341千円（1年内返済予定の長期借入金29,406千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

単体の各決算期末において、借入実行日を含む事業年度の期首における単体の純資産額を下回った場合。

事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引高	
	売上高	94,084千円
	仕入高	108,445千円
	その他の営業取引高	1,022千円
	営業取引以外の取引高	55,251千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数	(普通株式)	52千株
---------------	--------	------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	13,736千円
事業撤退損失引当金	43,836千円
その他	23,467千円
計	<u>81,040千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	38,928千円
ゴルフ会員権等	5,306千円
減損損失	104,521千円
退職給付引当金	39,816千円
投資有価証券評価損	11,940千円
その他有価証券評価差額金	3,422千円
繰越欠損金	180,447千円
小計	<u>384,383千円</u>
評価性引当額	93,032千円
計	<u>291,351千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	86,997千円
計	<u>86,997千円</u>

繰延税金資産の純額

204,354千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

区 分	有形固定資産 (工具器具備品)
取得価額相当額	1,431千円
減価償却累計額相当額	1,124千円
期末残高相当額	306千円

未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料 期末残高相当額	
	1 年 内	212千円
	1 年 超	107千円
	合 計	319千円
支払リース料等	支払リース料	299千円
	減価償却費相当額	281千円
	支払利息相当額	12千円
	リース資産減損勘定の取崩額	2,100千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	996千円
----------------	-------	-------

関連当事者との取引に関する注記

役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.62	当社の借入等に対し債務 保証を受けております。	被債務保証	177,921		

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より株式会社北陸銀行84,171千円、日新信用金庫45,833千円、播州信用金庫47,917千円の借入金に対し債務保証を受けております。

なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	26円53銭
1 株当たり当期純利益	1円34銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けており、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

退職給付債務に関する事項	退職給付債務	98,555千円
	退職給付引当金	<u>98,555千円</u>

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額11,933千円を控除しております。

退職給付費用に関する事項	勤務費用	20,514千円
	退職給付費用	<u>20,514千円</u>

(注) 勤務費用のうち、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は11,933千円であります。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月23日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ 監査法人

代表社員 公認会計士 山根 武夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本製麻株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月23日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ 監査法人

代表社員 公認会計士 山根 武夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本製麻株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びなごさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 なごさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 なごさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月27日

日本製麻株式会社 監査役会

常勤監査役	塩 田 武 弘	Ⓔ
社外監査役	青 柳 吉 宏	Ⓔ
社外監査役	児 玉 実 史	Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案 取締役4名選任の件

取締役関恒一郎、池田明穂、黒神直久、澤野正の4名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位および担当	候補者の有する 当社の株式数
1	せき 関 恒一郎 (昭和25年2月9日生)	昭和47年4月 当社入社 平成元年11月 当社ボルカノ食品事業部部长 平成9年6月 当社取締役 平成21年7月 当社営業統括本部本部长兼名古屋支店長 平成21年7月 当社常務取締役(現在に至る) 平成22年9月 当社営業統括本部本部长兼東京・名古屋支店長(現在に至る)	27,000株
2	いけ 池田 明穂 (昭和25年9月13日生)	昭和60年9月 当社入社 平成15年10月 当社経理部长(現在に至る) 平成17年6月 当社取締役(現在に至る)	24,000株
3	くろ 黒 神 直久 (昭和28年6月8日生)	昭和60年2月 当社入社 平成16年7月 当社産業資材事業部部长 平成19年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社産業資材事業部部长 平成21年6月 当社取締役(現在に至る) 平成22年7月 当社総務部长兼経営企画推進室不動産開発チーム部长(現在に至る)	22,000株
4	さわ の 澤野 正 (昭和42年9月25日生)	平成3年4月 当社入社 平成18年4月 当社ボルカノ食品事業部部长 平成19年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社ボルカノ食品事業部部长(現在に至る) 平成21年6月 当社取締役(現在に至る)	11,000株

(注) 各候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。

以 上

MEMO

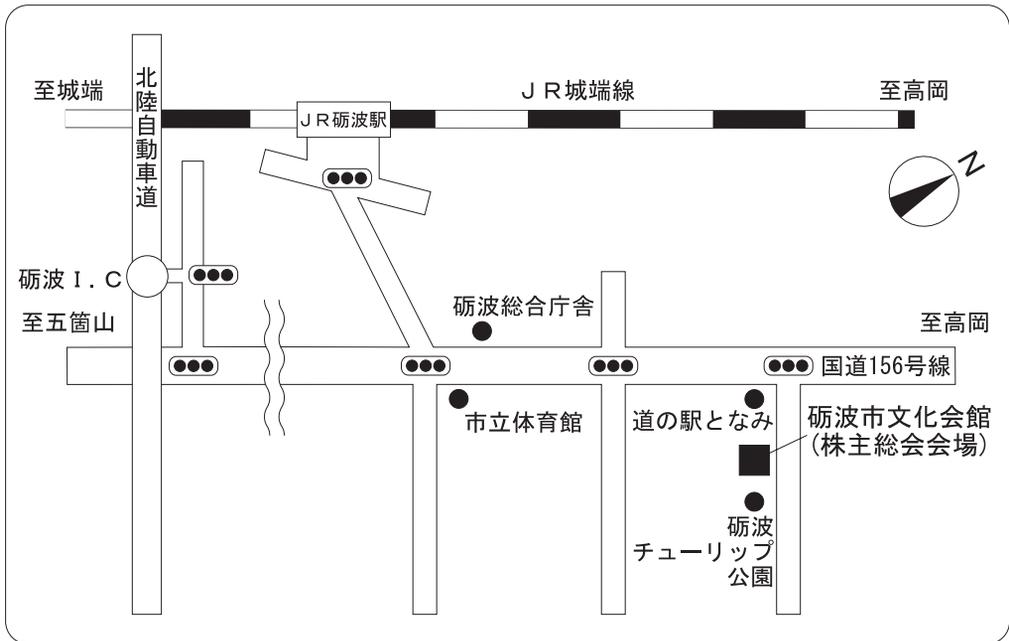
株主総会会場ご案内略図

〒939 - 1382 富山県砺波市花園町 1 番32号

砺波市文化会館 多目的ホール

電話番号 (0763) 33-5515

(今回、会場を変更いたしましたのでご注意ください。)



北陸自動車道「砺波 I . C」より車で約 5 分

富山空港より (北陸自動車道利用) 約 40 分

J R 北陸本線「高岡駅」下車、車で約 30 分

J R 高岡駅で J R 城端線に乗り換え

砺波駅より車で約 5 分、徒歩約 15 分